

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 安福 成行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 安福 成行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間		自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高	(百万円)	23,691	23,717	32,189
経常利益	(百万円)	2,165	1,861	2,759
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,516	1,310	1,904
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,895	984	2,947
純資産額	(百万円)	24,582	25,843	25,634
総資産額	(百万円)	40,427	42,181	42,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	351.00	303.48	440.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.5	60.9	60.6

回次		第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	66.56	15.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資に増加の動きが見られ、企業収益、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は237億17百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は運送費の上昇やたな卸資産評価の影響などにより14億76百万円（前年同期比27.4%減）、経常利益は受取配当金の増加などがあり18億61百万円（前年同期比14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億10百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量が堅調に推移し、海外原料市況の上昇に伴い肥料価格が値上がりしたことにより、売上高は65億12百万円と前年同期に比べ3.2%の増加となり、営業利益は4億99百万円と前年同期に比べ3.4%の増加となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、主力の凝集剤の販売数量が増加したことにより、売上高は51億6百万円と前年同期に比べ5.9%の増加となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムは好調に推移したものの、スマートフォンの生産調整継続の影響を受けた高純度酸化タンタルの販売数量が大きく減少したことなどにより、売上高は32億54百万円と前年同期に比べ14.8%の大幅な減少となりました。

その他化学品の売上高は10億80百万円と前年同期に比べ1.0%の減少となりました。

それらの結果、売上高は94億42百万円と前年同期に比べ3.0%の減少となり、営業利益は9億62百万円とたな卸資産の期末評価の影響で利益を押し上げた前年同期に比べ32.1%の大幅な減少となりました。

（建材）

石膏ボードの販売数量は堅調に推移したものの、販売価格の下落により、売上高は23億43百万円と前年同期に比べ0.6%の減少となり、原燃料コストの上昇などもあり、営業利益は1億7百万円と前年同期に比べ19.7%の大幅な減少となりました。

（石油）

燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇による販売価格の値上がりにより、売上高は21億27百万円と前年同期に比べ7.6%の増加となりましたが、仕入価格の値上がりや減価償却費の増加などにより、営業損失は4百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は12億26百万円と前年同期に比べ1.4%の減少となりましたが、営業利益は7億12百万円と前年同期に比べ0.3%の増加となりました。

（運輸）

荷動きが前年同期並みに推移し、売上高は20億65百万円と前年同期に比べ0.2%の減少となり、営業利益は減価償却費の増加などにより2億45百万円と前年同期に比べ12.0%の大幅な減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、421億81百万円（前連結会計年度末比1億16百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が2億38百万円減少しましたが、現金及び預金が2億80百万円、商品及び製品が4億4百万円それぞれ増加したことなどにより、195億71百万円（前連結会計年度末比7億42百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が6億17百万円減少したことなどにより、226億10百万円（前連結会計年度末比6億26百万円減）となりました。

負債の部は、短期借入金が4億35百万円増加しましたが、未払法人税等が3億15百万円減少したことなどにより、163億38百万円（前連結会計年度末比92百万円減）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が3億85百万円減少しましたが、利益剰余金が5億36百万円増加したことなどにより、258億43百万円（前連結会計年度末比2億9百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
多木商事(株) 本社	兵庫県 加古川市	運輸	船舶	平成29年12月

(注) 多木商事(株)の決算日は10月31日であるため、平成29年11月以降に完成した計画を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,729,384	4,729,384	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,729,384	4,729,384	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	4,729	-	2,147	-	1,217

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 409,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,312,000	43,120	-
単元未満株式	普通株式 7,484	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,729,384	-	-
総株主の議決権	-	43,120	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数59株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	409,900	-	409,900	8.67
計	-	409,900	-	409,900	8.67

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は409,959株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	本社工場統括 物流部 品質保証部担当	専務取締役	本社工場統括 物流部担当	安東 誠	平成30年4月1日
常務取締役	研究所担当	常務取締役	研究開発本部担当	西倉 宏	平成30年4月1日
取締役	総務人事部長	取締役	総務人事部長 不動産事業部長	西村 光裕	平成30年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255	3,535
受取手形及び売掛金	18,201	17,962
電子記録債権	1,170	1,152
商品及び製品	3,263	3,668
仕掛品	431	370
原材料及び貯蔵品	2,166	2,326
繰延税金資産	74	160
その他	277	404
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	18,828	19,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,407	19,476
減価償却累計額	14,343	14,629
建物及び構築物(純額)	5,063	4,847
機械装置及び運搬具	15,248	15,920
減価償却累計額	13,372	13,655
機械装置及び運搬具(純額)	1,876	2,264
工具、器具及び備品	1,446	1,474
減価償却累計額	1,295	1,292
工具、器具及び備品(純額)	150	182
土地	6,373	6,373
リース資産	29	29
減価償却累計額	18	21
リース資産(純額)	11	7
建設仮勘定	356	182
有形固定資産合計	13,831	13,858
無形固定資産		
のれん	37	-
ソフトウェア	22	20
水道施設利用権等	13	12
その他	-	1
無形固定資産合計	73	33
投資その他の資産		
投資有価証券	9,120	8,503
繰延税金資産	67	81
その他	183	172
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	9,331	8,717
固定資産合計	23,237	22,610
資産合計	42,065	42,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509	4,450
短期借入金	80	515
1年内返済予定の長期借入金	135	84
リース債務	3	3
未払金	1,251	1,086
未払法人税等	518	202
未払消費税等	139	82
賞与引当金	39	279
役員賞与引当金	22	-
損害賠償引当金	20	105
その他	601	643
流動負債合計	7,320	7,454
固定負債		
長期借入金	753	695
リース債務	5	3
繰延税金負債	1,322	1,165
退職給付に係る負債	3,710	3,740
預り保証金	3,137	3,099
その他	180	180
固定負債合計	9,111	8,884
負債合計	16,431	16,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,317
利益剰余金	19,161	19,698
自己株式	750	750
株主資本合計	21,876	22,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	3,368
退職給付に係る調整累計額	127	76
その他の包括利益累計額合計	3,626	3,291
非支配株主持分	131	138
純資産合計	25,634	25,843
負債純資産合計	42,065	42,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,691	23,717
売上原価	17,424	17,857
売上総利益	6,266	5,859
販売費及び一般管理費	4,233	4,382
営業利益	2,033	1,476
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	118	375
その他	61	55
営業外収益合計	185	434
営業外費用		
支払利息	10	10
固定資産除却損	30	25
その他	12	12
営業外費用合計	53	49
経常利益	2,165	1,861
特別利益		
出資金清算分配益	-	24
固定資産売却益	86	-
特別利益合計	86	24
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	85
和解金	33	4
特別損失合計	33	89
税金等調整前四半期純利益	2,218	1,796
法人税、住民税及び事業税	692	612
法人税等調整額	5	134
法人税等合計	687	477
四半期純利益	1,530	1,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,516	1,310

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,530	1,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	385
退職給付に係る調整額	51	51
その他の包括利益合計	364	334
四半期包括利益	1,895	984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,878	976
非支配株主に係る四半期包括利益	16	8

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、多木物産(株)、大成肥料(株)及び東西肥料(株)は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	224百万円	257百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	836百万円	899百万円
(うち、のれんの償却額)	(38百万円)	(37百万円)

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	14	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	323	75	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,310	9,733	2,357	1,978	1,243	2,068	23,691	-	23,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	37	-	43	56	321	459	459	-
計	6,310	9,771	2,357	2,021	1,299	2,390	24,151	459	23,691
セグメント利益	482	1,417	133	5	710	279	3,029	995	2,033

(注)1. セグメント利益の調整額 995百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,512	9,442	2,343	2,127	1,226	2,065	23,717	-	23,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	38	-	52	55	312	459	459	-
計	6,512	9,480	2,343	2,180	1,281	2,377	24,176	459	23,717
セグメント利益(は セグメント損失)	499	962	107	4	712	245	2,523	1,047	1,476

(注)1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 1,047百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	351円00銭	303円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,516	1,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,516	1,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,319	4,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

多木化学株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。